

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第116期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 住友バークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 富太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 3452

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画本部長 八幡 保

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 3452

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画本部長 八幡 保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	114,223	116,624	128,455	223,474	241,085
経常利益 (百万円)	10,021	8,672	10,159	20,535	28,570
中間(当期)純利益 (百万円)	5,191	2,021	8,229	9,948	15,212
純資産額 (百万円)	122,997	130,957	190,227	125,688	152,303
総資産額 (百万円)	248,352	276,830	310,366	253,821	302,275
1株当たり純資産額 (円)	517.96	551.61	649.88	528.96	628.56
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.86	8.51	33.87	41.48	63.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	19.82	7.89	31.23	37.64	57.46
自己資本比率 (%)	49.5	47.3	55.0	49.5	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,525	5,796	18,688	22,405	16,868
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,311	16,392	4,918	7,454	23,884
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,712	9,898	12,576	10,558	8,972
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	40,205	43,001	48,505	42,666	47,055
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	7,620 (2,896)	8,762 (2,715)	9,507 (2,359)	7,849 (2,825)	8,819 (2,612)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第116期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 従業員数については、就業人員で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	52,635	51,969	52,635	103,337	107,185
経常利益 (百万円)	4,383	6,080	4,029	11,209	20,359
中間(当期)純利益 (百万円)	1,912	439	3,120	4,527	8,098
資本金 (百万円)	27,055	27,055	37,143	27,055	28,766
発行済株式総数 (株)	237,673,694	237,673,694	265,852,394	237,673,694	242,454,415
純資産額 (百万円)	103,101	106,154	131,207	105,110	118,734
総資産額 (百万円)	163,436	187,192	202,009	168,264	202,820
1株当たり純資産額 (円)	434.18	447.13	499.62	442.36	489.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.05	1.85	12.84	18.73	33.68
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.48		11.85	17.31	30.67
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.50	10.00	15.00
自己資本比率 (%)	63.1	56.7	65.0	62.5	58.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,738 (225)	1,737 (247)	1,708 (293)	1,735 (231)	1,711 (259)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 第115期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 第115期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額5円)には、創立50周年記念配当5円を含んでいる。
- 4 純資産額の算定に当たり、第116期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 5 従業員数については、就業人員で記載している。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの名称を、従来の「回路製品・電子部品材料」から「回路製品」に変更している。当該変更は事業区分の名称のみの変更であり、属する製品の変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

半導体・表示体材料

該当事項はない。

回路製品

該当事項はない。

高機能プラスチック

Green Steel España, S.A.については、第1四半期末をもって保有全株式を売却したため、関係会社(連結子会社)に該当しなくなった。

クオリティオブライフ関連製品

該当事項はない。

その他

該当事項はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主な関係会社の異動は次のとおりである。

除外

Green Steel España, S.A.については、第1四半期末をもって保有全株式を売却したため、関係会社(連結子会社)に該当しなくなった。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体・表示体材料	1,310 (363)
回路製品	4,479 (209)
高機能プラスチック	1,648 (1,066)
クオリティオブライフ関連製品	1,730 (655)
その他	78 (20)
全社(共通)	262 (46)
合計	9,507 (2,359)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。
3 「回路製品・電子部品材料」は、当中間連結会計期間から名称を「回路製品」に変更している。なお、当該変更は事業区分の名称のみの変更であり、属する製品の変更はない。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,708(293)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項等はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の国内経済は、原油価格が高止まりしたことや米国経済が緩やかに減速したものの、アジアの好調と欧州の着実な回復を背景に、輸出は底堅く、設備投資も増加し、企業収益の改善により個人消費も緩やかに増加するなど回復基調で推移した。

当社を取り巻く環境は、世界的にはデジタル家電の活況が続き、半導体もパソコンの伸び悩みやアジアでのIT関連の在庫調整が一部に見受けられたが前期からの好調が持続した。一方国内では、携帯電話は前期後半の勢いをやや失ったが、自動車生産台数と新設住宅着工件数は堅調に推移した。

このような経営環境の中にあって、当社グループはお客様のイノベーションに役立つ製品・サービスをグローバルに提供することを事業戦略の中核にすえて、マーケティング力とモノづくり力の強化によるコア事業の収益力の強化拡大に努めてきた。その結果、半導体・表示体材料部門においては、パッケージ材料のお客様へのトータルソリューション提供戦略が成果を上げたことや回路製品部門と高機能プラスチック部門も販売が伸張し、当社グループの連結売上高は1,284億55百万円（前年同期比 10.1%増）となった。損益については、半導体・表示体材料部門や高機能プラスチック部門の利益が増加し、連結営業利益は91億28百万円（同 12.3%増）となり、連結経常利益も101億59百万円（同 17.2%増）となった。連結中間純利益については、訴訟関連費用等の特別損失が前年同期と比較して減少したことで、82億29百万円（同 307.1%増）となった。

また、当社単独の業績は、売上高526億35百万円（前年同期比 1.3%増）となり、営業利益は35億47百万円（同 1.0%減）となった。経常利益は40億29百万円（同 33.7%減）、中間純利益は31億20百万円（同 610.1%増）となった。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

「半導体・表示体材料」部門

[連結売上高 34,364百万円（前年同期比 12.6%増）、営業利益 8,347百万円（同 24.3%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、デジタル家電や車載分野などが好調であったことに加えて、環境対応材Gシリーズの売上が伸長したため売上高は増加した。

感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂およびダイボンディング用ペーストは着実に売上高が増加した。

半導体実装用キャリアテープは、カバーテープの受注が好調で売上高は増加した。

半導体チップ接着用テープは、需要の減少から売上高は減少した。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ16億32百万円増加し、83億47百万円と伸長した。

「回路製品」部門

[連結売上高 23,101百万円（前年同期比 19.3%増）、営業損失 964百万円（同 587.1%減）]

フレキシブル・プリント回路は、メーカー各社の能力増強により市場での需給バランスが崩れ、製品価格が値下がりし、売上高は減少した。

エポキシ樹脂銅張積層板は、デジタル家電向けの伸張により売上高は増加した。

フェノール樹脂銅張積層板は、新規顧客の獲得により売上高は大幅に増加した。

以上の結果、全体として売上高は増加したが、原料価格の高騰も加わり、9億64百万円の営業損失となり、前年同期に比べ11億62百万円悪化した。

「高機能プラスチック」部門

[連結売上高 32,423百万円（前年同期比 9.1%増）、営業利益 1,598百万円（同 52.8%増）]

フェノール樹脂成形材料は、国内および欧州での自動車部品用途の拡販とアジアでの電子部品用途が好調であったことで売上高は増加した。

工業用フェノール樹脂は、欧州地域の需要が好調で、その他の地域も総じて堅調に推移したため、売上高は増加した。

精密成形品は、自動車用途は受注が増加したが、光ピックアップ組立品の減少などにより売上高は減少した。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ5億52百万円増加し、15億98百万円と、欧州地域での損益改善などで伸長した。

「クオリティオブライフ関連製品」部門

[連結売上高 38,076百万円（前年同期比 4.1%増）、営業利益 1,948百万円（同 23.6%増）]

医療機器製品は、交換用胃瘻ボタンなどの新製品が寄与し、売上高は増加した。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、食品用途が伸び悩んだが医療用途と工業用リリース用途の伸張により、売上高は増加した。

筒中プラスチック工業関連製品は、防水関連事業を中心に売上高は増加した。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、銘木の質感を再現した新製品「デクア」を上市したが、既存品が伸び悩み、売上高は若干の減少となった。

鮮度保持フィルム「P-プラス」は、新規用途の拡大により、売上高は増加した。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ3億71百万円増加し、19億48百万円と伸長した。

「その他」部門

[連結売上高 488百万円（前年同期比 10.5%増）、営業利益 145百万円（同 38.4%減）]

営業利益は前年同期に比べ90百万円減少し、1億45百万円となった。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

[連結売上高 71,698百万円（前年同期比 1.0%増）、営業利益 6,796百万円（同 17.0%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、環境対応製品が好調であったため売上高は増加した。

フレキシブル・プリント回路は市場での需給バランスが崩れ、製品価格が値下がりし、売上高は減少した。

筒中プラスチック工業関連製品は、防水関連事業を中心に売上高は増加した。

アジア

[連結売上高 37,344百万円（前年同期比 31.9%増）、営業利益 4,387百万円（同 9.1%増）]

シンガポール、中国および台湾で生産している半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、前期からの好調の持続と環境対応材の売上が伸長したため、売上高は増加した。

マレーシアで生産しているフェノール樹脂銅張積層板は、新規顧客の獲得により売上高は大幅に増加し

た。

中国マカオで生産しているエポキシ樹脂銅張積層板は、デジタル家電向けの伸張により売上高は増加した。

シンガポールおよび中国で生産しているフェノール樹脂成形材料は、電子部品用途が好調であったことで売上高は増加したが、中国で生産している精密成形品は、光ピックアップ組立品の減少などにより売上高は減少した。

北米

[連結売上高 9,785百万円(前年同期比 6.9%増)、営業利益 41百万円(同 31.3%減)]

米国およびカナダで生産しているフェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂は、堅調に推移したことで売上高は増加した。

欧州その他の地域

[連結売上高 9,626百万円(前年同期比 17.6%増)、営業損失 27百万円(同 89.7%減)]

ベルギーおよびスペインで生産している工業用フェノール樹脂は需要が好調であったため、売上高は増加した。

ベルギーで生産しているフェノール樹脂成形材料は、自動車部品用途の拡販により売上高は増加した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から14億50百万円増加し、485億5百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益、減価償却費および仕入債務の増加などによる資金の増加と、売上債権の増加および法人税等の支払などによる資金の減少の結果、186億88百万円の資金の増加となった。前中間連結会計期間と比べると128億92百万円の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

関係会社株式の売却などによる資金の増加があったが、有形固定資産の取得などによる資金の減少により、49億18百万円の資金の流出となった。前中間連結会計期間と比べると114億74百万円の支出の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャル・ペーパーの増加による資金の増加と、転換社債償還資金の預託、自己株式の取得および配当金の支払などによる資金の減少の結果、125億76百万円の資金の減少となった。前中間連結会計期間と比べると224億74百万円の資金の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体・表示体材料	34,399	21.1
回路製品	22,663	18.3
高機能プラスチック	32,548	8.1
クオリティオブライフ関連製品	26,970	1.4
合計	116,582	11.0

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 事業の種類別セグメントのうち「その他」セグメントについては、試験研究の受託、土地の賃貸の事業活動が主であるため、当中間連結会計期間における生産実績はない。
4 「回路製品・電子部品材料」は、当中間連結会計期間から名称を「回路製品」に変更している。なお、当該変更は事業区分の名称のみの変更であり、属する製品の変更はない。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行わないため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体・表示体材料	34,364	12.6
回路製品	23,101	19.3
高機能プラスチック	32,423	9.1
クオリティオブライフ関連製品	38,076	4.1
その他	488	10.5
合計	128,455	10.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。
4 「回路製品・電子部品材料」は、当中間連結会計期間から名称を「回路製品」に変更している。なお、当該変更は事業区分の名称のみの変更であり、属する製品の変更はない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国内では当社の各研究部門および子会社の秋田住友ベーク(株)のメディカル研究部、フレキシブル回路技術部、フレキシブル回路研究部、さらに(株)住友生産技術研究所を主体に進めている。

海外研究拠点としては、ノルボルネン系樹脂を中心に電子材料用機能性樹脂の研究開発を行っているPromerus LLC(米国)および半導体関連樹脂の研究を行っているSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.のElectronic Device Materials Research Laboratory, Singaporeを主体に、国内研究部門と緊密な連携をとりながらワールドワイドな市場のニーズに対応可能な体制をとっている。

当社の研究開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する2基礎研究所(横浜、神戸)、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別8研究所(情報・通信材料総合研究センターの電子デバイス材料の3研究所、回路材料、成形材料、工業樹脂、可溶性樹脂製品の各研究所、高機能硬化性製品開発センター)および3研究開発部(ACM製品、秋田住友ベーク(株)メディカル、秋田住友ベーク(株)フレキシブル回路)、1開発部(P-プラス)の技術グループという体制をとっており、情報通信(IT)分野、高機能プラスチック分野、クオリティオブライフ関連製品のコア事業分野を重点にマーケットの動向に即座に対応すべく研究開発活動を進めている。

さらに、(株)住友生産技術研究所は、工場および研究部門と連携し新規の生産技術研究を担当している。

なお、筒中プラスチック工業(株)とは、フィルムシート分野を中心に、シナジー効果を発現すべく共同研究体制を構築中であり、既に一部テーマにおいて共同開発を行っている。

また、産学官連携の先端技術共同開発として進めている各コンソーシアムに参加し、研究開発の推進をはかっている。「次世代モバイル用表示材料技術研究組合(TRA DIM)」では、次世代モバイル用ディスプレイ基板のプラスチック化を目指して新規部材の開発並びに要素技術の確立に目処をつけた。本年6月からは第2フェーズとなる「超フレキシブルディスプレイ部材技術開発」をスタートさせ、これまでの研究成果をもとにさらなる部材の高集積化並びにロールツーロール方式によるパネル化技術の確立に取り組んでいく。

「次世代半導体材料技術研究組合(CAS MAT)」については、65nmノード対応材料の開発(CAS-)が終了し、6月からは第2フェーズとして45nmノード対応材料の開発(CAS-)に着手した。CAS-では新規導入装置を用いてPKG信頼性までの一貫評価を実施していく計画であり、これにより参加各社の一層の材料開発の促進をはかっていく予定である。

平成13年度から独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「基盤技術促進事業」として次世代の半導体デバイス用高密度化実装部材のための基盤技術開発のために設立した「次世代高密度化実装部材基盤技術研究組合(JFMAT)」については、平成18年3月で委託研究期間を終了した。当社は誘電率2.8の低誘電率有機層間絶縁材料の開発を担当し、高密度半導体パッケージのモデル基板による信頼性評価で実用性能を満たすことを確認した。実用化に向けて2年間の継続研究を実施中である。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は61億68百万円である。なお、この中には当社の基礎研究所等で行っている基礎研究等費用18億8百万円が含まれている。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの主な研究の概要と成果は次のとおりである。

半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用液状樹脂、半導体用感光性樹脂および表示基板用材料の開発に重点的に力を入れている。当中間連結会計期間は、「リードフレーム用／BGA用環境対応エポキシ樹脂封止材料」、「高信頼性環境対応低応力ダイアタッチペースト」、「ワンマスクプロセス用高解像度ポジ型感光性樹脂」、「CMOSイメージセンサー用感光性液状樹脂／フィルム」、「半導体パッケージ基板用高信頼性ビルドアップ材料」、「半導体パッケージ基板用ロールツーロール生産可能な薄型銅張板」、「新規薄型ウエハ用ダイシングフィルム」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、21億58百万円である。

回路製品

回路基板用各種積層板および電子部品用材料の開発に力を入れている。当中間連結会計期間は、「鉛フリー半田対応低線膨張率高多層基板材料」、「環境対応ハロゲンフリー回路基板材料」、「ビルドアップ用極薄基板材料」、「スルーホール接続用低抵抗銅ペースト」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、3億24百万円である。

高機能プラスチック

高機能成形材料と精密成形技術を基盤技術として、自動車、電機部品用等の産業資材用樹脂、成形材料および成形品の開発を進めている。当中間連結会計期間は、「自動車部品用高寸法精度耐磨耗フェノール樹脂成形材料」、「電動工具・クリーナーモーターコンミテータ用フェノール樹脂成形材料」、「自動車小型モーターコンミテータ用耐熱フェノール樹脂成形材料」、「ロックウール断熱材用低モノマーフェノール樹脂」、「液晶TFTパネル向けフォトレジスト用高感度フェノール樹脂」、「ディスクパッド用環境対応型低モノマー樹脂」、「タイヤ用環境対応型変性フェノール樹脂」、「HDDマグネット接着用エポキシ樹脂」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、7億95百万円である。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器・用具、医用素材、各種包装用素材および建材分野を中心に開発を進めている。当中間連結会計期間は、「細胞培養添加物保存容器」、「細胞凝集塊作成用培養容器」、「幹細胞分離用チューブ」、「内毒素分析用プレート」、「細胞外マトリックス細胞培養器」、「耐ピンホール性のいい食品包装用共押出フィルム」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、10億81百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、次のように変更した。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
九州ベーク ライト工業 (株)	本社工場 (福岡県直 方市)	半 導 体 表示体材料	感光性ウェハ ーコート用液 状樹脂新工場 建設	974	891	親会社か らの借入	平成17年 3月	平成19年 3月	生産能力 2.1t/月

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備の完了は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資額(百万円)	資金調達 方法	完了年月	完成後の 増加能力
蘇州住友電 木有限公司	本社工場 (中国)	半 導 体 表示体材料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料製造 設備	591	自己資金	平成18年5月	生産能力 500t/月 増加

(3) 重要な設備の新設計画等

該当事項なし。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	265,852,394	265,852,394	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	265,852,394	265,852,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	23,397	265,852	8,376,476	37,143,093	8,376,476	35,358,326

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	50,412	18.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,258	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,839	4.08
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,131	1.93
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	5,041	1.90
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,036	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,360	1.64
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社 証券管理本部オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	4,353	1.64
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,419	1.29
計		107,217	40.33

(注) 1 ゴールドマン・サックス証券株式会社およびその関係会社から平成18年10月13日付(報告義務発生日平成18年9月30日)で提出された大量保有報告書により、同グループが10,769千株(同報告書上4.38%)保有している旨の報告を受けているが、当社として実質保有状況の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。

2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社およびその関係会社から平成18年10月6日付(報告義務発生日平成18年9月30日)で提出された大量保有報告書により、同グループが11,412千株(同報告書上4.64%)保有している旨の報告を受けているが、当社として実質保有状況の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,239,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,543,000	261,543	
単元未満株式	普通株式 1,070,394		
発行済株式総数	265,852,394		
総株主の議決権		261,543	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式913株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	3,239,000		3,239,000	1.22
計		3,239,000		3,239,000	1.22

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,076	1,134	1,084	1,075	1,018	977
最低(円)	1,004	1,021	947	927	915	858

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (フレキシブル 回路事業部長)	取締役	内村 健	平成18年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）ならびに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）および当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	5	45,312		50,926		49,360	
2 受取手形 及び売掛金	6	59,200		66,309		61,347	
3 たな卸資産		27,701		29,327		28,292	
4 繰延税金資産		2,940		2,225		2,571	
5 その他		9,119		18,617		13,116	
6 貸倒引当金		561		460		434	
流動資産合計		143,712	51.9	166,945	53.8	154,253	51.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 5						
(1) 建物及び構築物		38,743		39,022		39,305	
(2) 機械装置 及び運搬具		34,699		35,980		35,939	
(3) 土地		11,628		11,763		11,774	
(4) 建設仮勘定		5,118		4,130		4,625	
(5) その他		2,662	92,852	2,799	93,697	2,657	94,302
2 無形固定資産							
(1) 営業権		8,678				8,043	
(2) のれん				7,887			
(3) その他		2,294	10,972	3,159	11,047	3,320	11,363
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	19,745		29,711		33,185	
(2) 長期貸付金		1,200		1,195		1,202	
(3) 繰延税金資産		1,585		1,621		1,641	
(4) その他		7,483		6,971		7,144	
(5) 貸倒引当金		721	29,293	824	38,676	817	42,356
固定資産合計			133,118	48.1		148,022	49.0
資産合計			276,830	100.0		302,275	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	6	40,891		46,407		43,194		
2	5	19,675		11,224		11,862		
3		20,183				16,760		
4		10,000		18,000		11,500		
5		2,066		2,811		3,333		
6		3,214		3,202		2,936		
7	5	14,226		12,565		12,098		
流動負債合計		110,257	39.8	94,211	30.4	101,685	33.6	
固定負債								
1	5	491		7,760		8,060		
2		7,287		10,813		12,590		
3		5,462		5,797		5,851		
4		694		53		792		
5				84		60		
6		1,411				1,235		
7				1,112				
8		149		307		301		
固定負債合計		15,496	5.6	25,927	8.3	28,893	9.6	
負債合計		125,754	45.4	120,139	38.7	130,578	43.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		20,118	7.3			19,394	6.4	
(資本の部)								
資本金		27,055	9.8			28,766	9.5	
資本剰余金		25,271	9.1			26,983	8.9	
利益剰余金		74,809	27.0			86,820	28.7	
その他有価証券 評価差額金		4,003	1.5			6,769	2.2	
為替換算調整勘定		19	0.0			3,154	1.1	
自己株式		163	0.1			189	0.0	
資本合計		130,957	47.3			152,303	50.4	
負債、少数株主持 分及び資本合計		276,830	100.0			302,275	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				37,143			
2 資本剰余金				35,359			
3 利益剰余金				92,538			
4 自己株式				3,328			
株主資本合計				161,712	52.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4,994			
2 為替換算調整勘定				3,959			
評価・換算差額等 合計				8,954	2.9		
少数株主持分				19,559	6.3		
純資産合計				190,227	61.3		
負債純資産合計				310,366	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	116,624	100.0	128,455	100.0	241,085	100.0
売上原価		84,385	72.4	94,366	73.5	171,423	71.1
売上総利益		32,239	27.6	34,088	26.5	69,662	28.9
販売費及び 一般管理費		24,107	20.7	24,959	19.4	42,412	17.6
営業利益		8,132	6.9	9,128	7.1	27,249	11.3
営業外収益							
1 受取利息		223		511		572	
2 受取配当金		232		264		414	
3 連結調整勘定 償却額		219				441	
4 負ののれん償却額				227			
5 賃貸料		136		121		260	
6 持分法による 投資利益		36				198	
7 為替差益		223		203		411	
8 雑収入		300	1.3	360	1.3	690	1.3
営業外費用							
1 支払利息		322		232		660	
2 持分法による 投資損失				120			
3 たな卸資産処分損		38		73			
4 貸与資産諸費用		72		58		137	
5 雑損失		399	0.7	172	0.5	869	0.7
経常利益		8,672	7.4	10,159	7.9	28,570	11.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	532		39		546	
2 投資有価証券 売却益		417		87		421	
3 関係会社株式売却益				658			
4 ゴルフ会員権 売却益		10	0.8	785	0.6	10	0.4
特別損失							
1 固定資産売却 及び除却損失	3	329		135		688	
2 投資有価証券 評価損失		15		0		114	
3 関係会社株式 売却損失				14			
4 ゴルフ会員権 評価損失					2		
5 事業買収関連費用		24		2		24	
6 事業再建関連費用				578		448	
7 訴訟関連費用	4	6,293				5,520	
8 減損損失	5	1,067				1,067	
9 環境対策引当金 繰入額		7,730	6.6	23	0.6	60	3.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,902	1.6	10,189	7.9	21,620	9.0
法人税、住民税 及び事業税	6	1,156		2,307		3,848	
過年度法人税等				405			
法人税等調整額	6	1,341	0.2	284	1.2	2,297	2.6
少数株主利益		66	0.1	342	0.3	262	0.1
中間(当期)純利益		2,021	1.7	8,229	6.4	15,212	6.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			25,270		25,270
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0		0	
2 転換社債の転換による 増加高		-	0	1,711	1,712
資本剰余金中間期末 (期末)残高			25,271		26,983
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			74,168		74,168
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,021		15,212	
2 連結子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高		59		59	
3 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高		-	2,080	92	15,364
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,187		2,374	
2 役員賞与		100		100	
3 連結子会社の減少に 伴う利益剰余金減少高		151		212	
4 連結子会社の増加に 伴う利益剰余金減少高		-	1,439	24	2,712
利益剰余金中間期末 (期末)残高			74,809		86,820

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高 (百万円)	28,766	26,983	86,820	189	142,380	6,769	3,154	19,394	171,697
中間連結会計期間中の変動額									
転換社債の転換	8,376	8,376			16,752				16,752
役員賞与(注)			90		90				90
剰余金の配当(注)			2,421		2,421				2,421
中間純利益			8,229		8,229				8,229
自己株式の取得				3,139	3,139				3,139
自己株式の処分		0		1	1				1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						1,774	805	165	803
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	8,376	8,376	5,717	3,138	19,332	1,774	805	165	18,529
平成18年9月30日残高 (百万円)	37,143	35,359	92,538	3,328	161,712	4,994	3,959	19,559	190,227

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,902	10,189	21,620
2 減価償却費		5,910	6,375	12,344
3 退職給付引当金の増加額		41		176
4 前払年金費用の増加額				7,683
5 固定資産売却及び除却損益		202	96	142
6 受取利息及び受取配当金		455	775	987
7 支払利息		322	232	660
8 投資有価証券売却益		417	87	421
9 関係会社株式売却益			658	
10 ゴルフ会員権売却益		10		
11 投資有価証券評価損失		15		
12 訴訟関連費用		6,293		5,520
13 減損損失		1,067		1,067
14 持分法投資利益		36		
15 売上債権の増減額		1,408	5,001	156
16 たな卸資産の増減額		918	1,114	1,202
17 その他の流動資産の増加額		116	351	1,560
18 仕入債務の増減額		452	3,380	1,727
19 その他の流動負債の増減額		115	1,315	659
20 その他		571	40	530
小計		15,502	13,640	32,776
21 利息及び配当金の受取額		518	905	1,084
22 利息の支払額		272	237	648
23 訴訟関連費用の収支額		7,382	6,668	12,460
24 法人税等の支払額		2,568	2,288	3,883
営業活動による キャッシュ・フロー		5,796	18,688	16,868

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		5,274	5,184	11,029
2 有形固定資産の売却 による収入		595	131	606
3 投資有価証券の取得 による支出		693	324	1,736
4 投資有価証券の売却 による収入		1,316	170	1,344
5 関係会社株式の売却 による収入			1,039	
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		10,801		10,805
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出			4	
8 事業の買収による支出		24		
9 短期貸付金の貸付による支出		5	503	
10 長期貸付金の貸付による支出		1,445		1,504
11 長期貸付金の回収による収入		37		
12 その他		96	243	760
投資活動による キャッシュ・フロー		16,392	4,918	23,884
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		9,302	734	308
2 コマーシャル・ペーパーの 純増加額		2,000	6,500	3,500
3 長期借入金の返済による支出		104		
4 長期借入金の借入による収入				8,400
5 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		13		
6 配当金の支払額		1,187	2,421	2,374
7 少数株主への配当金の支払額		118	103	585
8 自己株式の取得による支出			3,139	
9 転換社債償還資金の預託 による支出			12,349	
10 その他		20	328	276
財務活動による キャッシュ・フロー		9,898	12,576	8,972
現金及び現金同等物に係る 換算差額		928	256	2,025
現金及び現金同等物の増加額		231	1,450	3,980
現金及び現金同等物の期首残高		42,666	47,055	42,666
連結子会社合併に伴う現金 及び現金同等物増加額		114		114
連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物増加額				441
連結子会社減少に伴う現金 及び現金同等物減少額		11		149
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	43,001	48,505	47,055

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 45社 主要な連結子会社の名称 秋田住友ベーク(株) 筒中プラスチック工業(株) Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. 蘇州住友電木有限公司 SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. Durez Corporation N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. 台湾住友培科股份有限公司 Vyncolit N.V.およびVyncolit North America, Inc.は、買収により当社の子会社となったため、買収日(4月29日)をもって連結の範囲に含めた。 Sumitomo Bakelite Europe B.V.は重要性が低下したため、当中間連結会計期間の期首をもって連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 44社 主要な連結子会社の名称 秋田住友ベーク(株) 筒中プラスチック工業(株) Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. 蘇州住友電木有限公司 SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. Durez Corporation N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. 台湾住友培科股份有限公司 Green Steel España, S.A.は保有全株式を売却したため、第1四半期末をもって連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 45社 主要な連結子会社の名称 秋田住友ベーク(株) 筒中プラスチック工業(株) Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. 蘇州住友電木有限公司 SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. Durez Corporation N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. 台湾住友培科股份有限公司 Vyncolit North America, Inc.(現 Sumitomo Bakelite North America, Inc.)およびVyncolit N.V.は、買収により当社の子会社となったため、買収日(平成17年4月29日)をもって連結の範囲に含めた。また、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.および倍克貿易(上海)有限公司は重要性が増加したことにより、SBNA Services, Inc.は会社設立により、当連結会計年度の第4四半期期首をもって連結の範囲に含めた。 Sumitomo Bakelite Europe B.V.は重要性が低下したため、当連結会計年度の期首をもって連結の範囲から除外した。また、住工股份有限公司は、従来、支配力基準に基づき連結子会社としてきたが、今般、運営形態の見直しによって支配の実態がなくなり子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度下期首をもって連結の範囲から除外した。なお、Fers Resins, S.A.U.およびFenocast, S.A.U.は平成17年11月2日付けで連結子会社のSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.と合併した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)住べ生産技術研究所 住べ情報システム(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>主要な会社等の名称 日本電解(株) アプコ(株) (株)サンベーク CMK Singapore (Pte.) Ltd. CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd. P.T. Pamolite Adhesive Industry Sumifleland Realty, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大友化成(株) 日本通信電材(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用により生じた投資差額は発生原因の分析が困難なため、5年間で均等償却(僅少なものは発生年度に償却)している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)住べ生産技術研究所 住べ情報システム(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>主要な会社等の名称 日本電解(株) アプコ(株) (株)サンベーク CMK Singapore (Pte.) Ltd. CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd. P.T. Pamolite Adhesive Industry Sumifleland Realty, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大友化成(株) 日本通信電材(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)住べ生産技術研究所 住べ情報システム(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>主要な会社等の名称 日本電解(株) アプコ(株) (株)サンベーク CMK Singapore (Pte.) Ltd. CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd. P.T. Pamolite Adhesive Industry Sumifleland Realty, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大友化成(株) 日本通信電材(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は、住ベ・筒中テクノ(株)、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、Rigidtex Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、SB Flex Philippines, Inc.、台湾住友培科股份有限公司、住工股份有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、住友倍克(香港)有限公司、倍克精工有限公司、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、SB Durez Holdings, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、SumiDurez Canada G.P.、Promerus LLC、Vyncolit North America, Inc.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N.V.、Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.、Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Green Steel España, S.A.(中間決算日6月30日)、(株)サンクストレーディング(中間決算日7月31日)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテック(中間決算日8月31日)である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaを除く全ての在外連結子会社および住ベ・筒中テクノ(株)については中間連結決算日(9月30日)において仮決算を実施した上で連結している。P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、(株)サンクストレーディング、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテックの連結に当たっては、各社中間決算日時点の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は、住ベ・筒中テクノ(株)、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、Rigidtex Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、SB Flex Philippines, Inc.、台湾住友培科股份有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、倍克貿易(上海)有限公司、住友倍克(香港)有限公司、倍克精工有限公司、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America Holdings, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、SumiDurez Canada G.P.、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite North America, Inc.、SBNA Services, Inc.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N.V.、Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.(中間決算日6月30日)、(株)サンクストレーディング(中間決算日7月31日)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテック(中間決算日8月31日)である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaを除く全ての在外連結子会社および住ベ・筒中テクノ(株)については中間連結決算日(9月30日)において仮決算を実施した上で連結している。P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、(株)サンクストレーディング、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテックの連結に当たっては、各社中間決算日時点の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、住ベ・筒中テクノ(株)、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、Rigidtex Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、SB Flex Philippines, Inc.、台湾住友培科股份有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、倍克貿易(上海)有限公司、住友倍克(香港)有限公司、倍克精工有限公司、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America Holdings, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、SumiDurez Canada G.P.、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite North America, Inc.、SBNA Service, Inc.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N.V.、Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.、Green Steel España, S.A.(決算日12月31日)、(株)サンクストレーディング(決算日1月31日)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテック(決算日2月28日)である。連結財務諸表の作成にあたっては、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaを除く全ての在外連結子会社および住ベ・筒中テクノ(株)については連結決算日(3月31日)において仮決算を実施した上で連結している。P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、(株)サンクストレーディング、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテックの連結にあたっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）。</p> <p>時価のないもの……主として移動平均法による原価法。</p> <p>デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……主として移動平均法による原価法。</p> <p>貯蔵品……主として総平均法による原価法。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は主として定率法による減価償却を実施している。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および一部の連結子会社ならびに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。また、在外連結子会社は主として定額法による減価償却を実施している。</p> <p>無形固定資産 定額法による減価償却を実施している。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した限度額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき引当を行っている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）。</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）。</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引当てている。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引当てている。 なお、当社および一部の連結子会社は、平成18年 6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、その時点での引当金残高を全額取り崩した。当中間連結会計期間末未払額については流動負債のその他に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、主として発生年度において一括損益処理している。</p> <p>役員退職引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引当てている。</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建債権債務等に振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で行い、投機的な手段としてはこれを行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。</p> <p>(6)在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっている。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建債権債務等、外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ税金等調整前中間純利益は1,067百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は170,667百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益および中間純利益が、それぞれ45百万円少なく計上されている。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>当連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ税金等調整前純利益は1,067百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「訴訟関連費用」(前中間連結会計期間1,137百万円)および「訴訟関連費用の支払額」(同 1,294百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より独立科目として区分掲記することに変更している。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立科目として区分掲記していた「退職給付引当金の増加額」(当中間連結会計期間7百万円)および「投資有価証券評価損失」(同0百万円)は、金額的重要性が低下しているため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前中間連結会計期間まで独立科目として区分掲記していた「事業の買収による支出」(当中間連結会計期間2百万円)、「長期貸付金の貸付による支出」(同2百万円)および「長期貸付金の回収による収入」(同3百万円)は、金額的重要性が低下しているため、当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間17百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より独立科目として区分掲記することに変更している。</p> <p>前中間連結会計期間まで独立科目として区分掲記していた「長期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間301百万円)および「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(同16百万円)は、金額的重要性が低下しているため、当中間連結会計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は136,262百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は42百万円である。</p> <p>3 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,295百万円及び出資金)</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>従業員 1百万円 (住宅資金融資)</p> <p>(2)連結会社以外の会社に対する延払債権のうち、金融機関へ売却したものについて、次のとおり債務不履行となった場合の買い取りを保証している。</p> <p>(有)コーケン 9百万円</p> <p>(3)柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金について、同組合の他の組合員企業とともに連帯保証を行っている。</p> <p>柏市工業団地協同組合 311百万円</p> <p>(4)当社の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して米国で提起された1件の訴訟において、Royal Philips Electronicsおよびその関連会社が被った損害の一部に関し、当社および当社の子会社(以下「当社」)に責任があるとして、約14百万米ドルの支払いを命ずる第一審判決が平成16年12月に下された。当社はこの判決を不服として、平成17年1月に控訴した。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は145,478百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は29百万円である。</p> <p>3 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,818百万円及び出資金)</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>従業員 1百万円 (住宅資金融資)</p> <p>(2)</p> <p>(3)柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金について、同組合の他の組合員企業とともに連帯保証を行っている。</p> <p>柏市工業団地協同組合 259百万円</p> <p>(4)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は140,555百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は32百万円である。</p> <p>3 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,512百万円及び出資金)</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>従業員 1百万円 (住宅資金融資)</p> <p>(2)連結会社以外の会社に対する延払債権のうち、金融機関へ売却したものについて、次のとおり債務不履行となった場合の買い取りを保証している。</p> <p>(有)コーケン 3百万円</p> <p>(3)柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金について、同組合の他の組合員企業とともに連帯保証を行っている。</p> <p>柏市工業団地協同組合 285百万円</p> <p>(4)</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>5 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,178</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,022</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>139</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,341</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、短期借入金587百万円および長期借入金(1年以内返済予定分含む)91百万円ならびに柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金311百万円である。</p> <p>(2)上記以外に、Vyncolit North America, Inc.(米国)の短期借入金237百万円、長期借入金475百万円および未払費用28百万円に対して、同社の全ての資産(ただし、営業権等は除く)を担保に供している。</p> <p>6</p>	定期預金	2,178	百万円	建物	2,022	"	土地	139	"	合計	4,341	百万円	<p>5 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,269</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>143</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>139</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,551</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、短期借入金730百万円および柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金259百万円である。</p> <p>(2)上記以外に、Sumitomo Bakelite North America, Inc.(米国)の長期借入金(1年以内返済予定分含む)495百万円および未払費用112百万円に対して、同社の全ての資産(ただし、のれん等は除く)を担保に供している。</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,358</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>960</td> <td> "</td> </tr> </table>	定期預金	2,269	百万円	建物	143	"	土地	139	"	合計	2,551	百万円	受取手形	1,358	百万円	支払手形	960	"	<p>5 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,261</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>148</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>139</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,549</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、短期借入金677百万円および柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金285百万円である。</p> <p>(2)上記以外に、Sumitomo Bakelite North America, Inc.(米国)の長期借入金(1年以内返済予定分含む)493百万円および未払費用111百万円に対して、同社の全ての資産(ただし、営業権等は除く)を担保に供している。</p> <p>6</p>	定期預金	2,261	百万円	建物	148	"	土地	139	"	合計	2,549	百万円
定期預金	2,178	百万円																																										
建物	2,022	"																																										
土地	139	"																																										
合計	4,341	百万円																																										
定期預金	2,269	百万円																																										
建物	143	"																																										
土地	139	"																																										
合計	2,551	百万円																																										
受取手形	1,358	百万円																																										
支払手形	960	"																																										
定期預金	2,261	百万円																																										
建物	148	"																																										
土地	139	"																																										
合計	2,549	百万円																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>6,185百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>593 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,394 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,059 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,507 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,332 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>461 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>95 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>623 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>435 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,329 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>95 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	6,185百万円	広告宣伝費	593 "	荷造運搬費	5,394 "	旅費交通費	1,059 "	賞与引当金	1,507 "	繰入額		福利厚生費	1,332 "	退職給付引当金	461 "	繰入額		役員退職引当金	95 "	繰入額		賃借料	623 "	租税公課	435 "	減価償却費	1,329 "	貸倒引当金	95 "	繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>6,078百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>535 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,584 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,058 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,516 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,332 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>472 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>166 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>596 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>531 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,432 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>27 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	6,078百万円	広告宣伝費	535 "	荷造運搬費	5,584 "	旅費交通費	1,058 "	賞与引当金	1,516 "	繰入額		福利厚生費	1,332 "	退職給付引当金	472 "	繰入額		役員退職引当金	166 "	繰入額		賃借料	596 "	租税公課	531 "	減価償却費	1,432 "	貸倒引当金	27 "	繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>13,595百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,048 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>10,776 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,126 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,492 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,659 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,359 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>194 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,239 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>899 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,944 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>111 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	13,595百万円	広告宣伝費	1,048 "	荷造運搬費	10,776 "	旅費交通費	2,126 "	賞与引当金	1,492 "	繰入額		福利厚生費	2,659 "	退職給付引当金	4,359 "	繰入額		役員退職引当金	194 "	繰入額		賃借料	1,239 "	租税公課	899 "	減価償却費	2,944 "	貸倒引当金	111 "	繰入額	
従業員給与及び賞与	6,185百万円																																																																																																	
広告宣伝費	593 "																																																																																																	
荷造運搬費	5,394 "																																																																																																	
旅費交通費	1,059 "																																																																																																	
賞与引当金	1,507 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
福利厚生費	1,332 "																																																																																																	
退職給付引当金	461 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
役員退職引当金	95 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
賃借料	623 "																																																																																																	
租税公課	435 "																																																																																																	
減価償却費	1,329 "																																																																																																	
貸倒引当金	95 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
従業員給与及び賞与	6,078百万円																																																																																																	
広告宣伝費	535 "																																																																																																	
荷造運搬費	5,584 "																																																																																																	
旅費交通費	1,058 "																																																																																																	
賞与引当金	1,516 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
福利厚生費	1,332 "																																																																																																	
退職給付引当金	472 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
役員退職引当金	166 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
賃借料	596 "																																																																																																	
租税公課	531 "																																																																																																	
減価償却費	1,432 "																																																																																																	
貸倒引当金	27 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
従業員給与及び賞与	13,595百万円																																																																																																	
広告宣伝費	1,048 "																																																																																																	
荷造運搬費	10,776 "																																																																																																	
旅費交通費	2,126 "																																																																																																	
賞与引当金	1,492 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
福利厚生費	2,659 "																																																																																																	
退職給付引当金	4,359 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
役員退職引当金	194 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
賃借料	1,239 "																																																																																																	
租税公課	899 "																																																																																																	
減価償却費	2,944 "																																																																																																	
貸倒引当金	111 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>367 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>532百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	144百万円	機械装置及び運搬具	20 "	土地	367 "	その他	0 "	合計	532百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	6 "	土地	12 "	その他	11 "	合計	39百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>367 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>546百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	148百万円	土地	367 "	その他	31 "	合計	546百万円																																																																				
建物及び構築物	144百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	20 "																																																																																																	
土地	367 "																																																																																																	
その他	0 "																																																																																																	
合計	532百万円																																																																																																	
建物及び構築物	8百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	6 "																																																																																																	
土地	12 "																																																																																																	
その他	11 "																																																																																																	
合計	39百万円																																																																																																	
建物及び構築物	148百万円																																																																																																	
土地	367 "																																																																																																	
その他	31 "																																																																																																	
合計	546百万円																																																																																																	
<p>3 固定資産売却及び除却損失の内訳は以下のとおりである。</p> <p>(固定資産売却損失)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>155 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>41 "</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td>100 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>328百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0 "	合計	0百万円	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	155 "	工具器具備品	41 "	設備撤去費用	100 "	合計	328百万円	<p>3 固定資産売却及び除却損失の内訳は以下のとおりである。</p> <p>(固定資産売却損失)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>96 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>19 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>134百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	1 "	合計	1百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	96 "	工具器具備品	19 "	その他	5 "	合計	134百万円	<p>3 固定資産売却及び除却損失の内訳は以下のとおりである。</p> <p>(固定資産売却損失)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>443 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>44 "</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td>87 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>683百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	1 "	合計	5百万円	建物及び構築物	86百万円	機械装置及び運搬具	443 "	工具器具備品	44 "	設備撤去費用	87 "	その他	21 "	合計	683百万円																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																	
工具器具備品	0 "																																																																																																	
合計	0百万円																																																																																																	
建物及び構築物	31百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	155 "																																																																																																	
工具器具備品	41 "																																																																																																	
設備撤去費用	100 "																																																																																																	
合計	328百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																	
その他	1 "																																																																																																	
合計	1百万円																																																																																																	
建物及び構築物	13百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	96 "																																																																																																	
工具器具備品	19 "																																																																																																	
その他	5 "																																																																																																	
合計	134百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																	
その他	1 "																																																																																																	
合計	5百万円																																																																																																	
建物及び構築物	86百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	443 "																																																																																																	
工具器具備品	44 "																																																																																																	
設備撤去費用	87 "																																																																																																	
その他	21 "																																																																																																	
合計	683百万円																																																																																																	
<p>4 訴訟関連費用の内訳は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>和解金</td><td>8,292百万円</td></tr> <tr><td>弁護士費用等</td><td>1,663 "</td></tr> <tr><td>保険金</td><td>3,662 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,293百万円</td></tr> </table>	和解金	8,292百万円	弁護士費用等	1,663 "	保険金	3,662 "	合計	6,293百万円	<p>4</p>	<p>4 訴訟関連費用の内訳は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>和解金</td><td>10,521百万円</td></tr> <tr><td>弁護士費用等</td><td>2,214 "</td></tr> <tr><td>保険金</td><td>7,216 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,520百万円</td></tr> </table>	和解金	10,521百万円	弁護士費用等	2,214 "	保険金	7,216 "	合計	5,520百万円																																																																																
和解金	8,292百万円																																																																																																	
弁護士費用等	1,663 "																																																																																																	
保険金	3,662 "																																																																																																	
合計	6,293百万円																																																																																																	
和解金	10,521百万円																																																																																																	
弁護士費用等	2,214 "																																																																																																	
保険金	7,216 "																																																																																																	
合計	5,520百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>5 当社グループは、当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上した。</p>	<p>5</p>	<p>5 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上した。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>秋田県雄勝郡</td> <td>土地</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>秋田県湯沢市</td> <td>土地</td> <td>94 "</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">千葉県柏市</td> <td>土地</td> <td>724 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>234 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,067百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	栃木県那須郡	土地	4百万円	秋田県雄勝郡	土地	9 "	秋田県湯沢市	土地	94 "	賃貸資産	千葉県柏市	土地	724 "	建物	234 "	合計			1,067百万円	<p>6 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>秋田県雄勝郡</td> <td>土地</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>秋田県湯沢市</td> <td>土地</td> <td>94 "</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">千葉県柏市</td> <td>土地</td> <td>724 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>234 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,067百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	栃木県那須郡	土地	4百万円	秋田県雄勝郡	土地	9 "	秋田県湯沢市	土地	94 "	賃貸資産	千葉県柏市	土地	724 "	建物	234 "	合計			1,067百万円
用途	場所	種類	減損損失																																															
遊休資産	栃木県那須郡	土地	4百万円																																															
	秋田県雄勝郡	土地	9 "																																															
	秋田県湯沢市	土地	94 "																																															
賃貸資産	千葉県柏市	土地	724 "																																															
		建物	234 "																																															
合計			1,067百万円																																															
用途	場所	種類	減損損失																																															
遊休資産	栃木県那須郡	土地	4百万円																																															
	秋田県雄勝郡	土地	9 "																																															
	秋田県湯沢市	土地	94 "																																															
賃貸資産	千葉県柏市	土地	724 "																																															
		建物	234 "																																															
合計			1,067百万円																																															
<p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産および賃貸資産については個別物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産および賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,067百万円として特別損失に計上した。</p>	<p>6 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産および賃貸資産については個別物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産および賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,067百万円として特別損失に計上した。</p>																																																
<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産および賃貸資産については、不動産鑑定評価額および固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定している。</p>	<p>6</p>	<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産および賃貸資産については、不動産鑑定評価額および固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定している。</p>																																																
<p>6 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>6</p>	<p>6</p>																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	242,454,415	23,397,979		265,852,394

(変動事由の概要)

発行済株式数の株式数増加の内訳は、転換社債の転換による増加23,397,979株である。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	291,672	2,949,680	1,439	3,239,913

(変動事由の概要)

- 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加49,680株および平成18年5月30日の取締役会決議に基づく買付による増加2,900,000株である。
- 自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売却による減少1,439株である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,421	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,969	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 項目	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 項目	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 項目
現金及び預金 中間期末残高 45,312百万円	現金及び預金 中間期末残高 50,926百万円	現金及び預金 期末残高 49,360百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 担保に供している定期預金 131 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 担保に供している定期預金 151 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 担保に供している定期預金 44 "
2,178 "	2,269 "	2,261 "
現金及び現金同等物 中間期末残高 43,001百万円	現金及び現金同等物 中間期末残高 48,505百万円	現金及び現金同等物 期末残高 47,055百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>127</td> <td>64</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>767</td> <td>438</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>120</td> <td>89</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,015</td> <td>593</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	127	64	62	工具器具備品	767	438	328	その他 (ソフトウェア)	120	89	30	合計	1,015	593	421	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>116</td> <td>68</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>728</td> <td>393</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>116</td> <td>96</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>961</td> <td>558</td> <td>403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	116	68	47	工具器具備品	728	393	334	その他 (ソフトウェア)	116	96	20	合計	961	558	403	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>120</td> <td>64</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>700</td> <td>392</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>115</td> <td>86</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936</td> <td>544</td> <td>391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	120	64	55	工具器具備品	700	392	307	その他 (ソフトウェア)	115	86	28	合計	936	544	391
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	127	64	62																																																											
工具器具備品	767	438	328																																																											
その他 (ソフトウェア)	120	89	30																																																											
合計	1,015	593	421																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	116	68	47																																																											
工具器具備品	728	393	334																																																											
その他 (ソフトウェア)	116	96	20																																																											
合計	961	558	403																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	120	64	55																																																											
工具器具備品	700	392	307																																																											
その他 (ソフトウェア)	115	86	28																																																											
合計	936	544	391																																																											
<p>(注)一部の連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	199百万円	1年超	239 "	合計	438百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	201百万円	1年超	221 "	合計	422百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	204百万円	1年超	208 "	合計	412百万円																																										
1年以内	199百万円																																																													
1年超	239 "																																																													
合計	438百万円																																																													
1年以内	201百万円																																																													
1年超	221 "																																																													
合計	422百万円																																																													
1年以内	204百万円																																																													
1年超	208 "																																																													
合計	412百万円																																																													
<p>(注)一部の連結子会社は、未経過リース料中間期末残高相当額について有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	121 "	支払利息相当額	29 "	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	109 "	支払利息相当額	25 "	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	221 "	支払利息相当額	49 "																																										
支払リース料	155百万円																																																													
減価償却費相当額	121 "																																																													
支払利息相当額	29 "																																																													
支払リース料	136百万円																																																													
減価償却費相当額	109 "																																																													
支払利息相当額	25 "																																																													
支払リース料	268百万円																																																													
減価償却費相当額	221 "																																																													
支払利息相当額	49 "																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 11百万円 1年超 11 〃 <hr/> 合計 22百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はない。	2	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3百万円 1年超 〃 <hr/> 合計 3百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,621	13,505	6,884
債券	49	50	1
合計	6,670	13,556	6,886

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはない。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、主として時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	5,295
その他有価証券	
非上場株式	884
その他	8
合計	6,189

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	15,477	24,114	8,636
債券	49	50	0
合計	15,526	24,164	8,637

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはない。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、主として時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	4,818
その他有価証券	
非上場株式	720
その他	8
合計	5,546

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額(百万円)
株式	15,269	26,894	11,625
債券	49	50	1
合計	15,318	26,944	11,626

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはない。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、主として時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
子会社株式及び関連会社株式	5,512
その他有価証券	
非上場株式	719
その他	8
合計	6,240

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当中間連結会計期間においては、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引および「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等への振当処理を適用したデリバティブ取引は開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当中間連結会計期間においては、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引および「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等への振当処理を適用したデリバティブ取引は開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引および「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等への振当処理を適用したデリバティブ取引は開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

(ストックオプション等関係)

該当事項はない。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	半導体・ 表示体 材料	回路製品 ・電子部 品材料	高機能 プラス チック	クオリ ティオ ブライ フ 関連製 品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,528	19,364	29,717	36,571	442	116,624		116,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		587	197		791	(791)	
計	30,534	19,364	30,305	36,769	442	117,415	(791)	116,624
営業費用	23,819	19,166	29,258	35,192	206	107,643	849	108,492
営業利益	6,715	198	1,046	1,577	235	9,772	(1,640)	8,132

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分している。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、
半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム

(2) 回路製品・電子部品材料

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、
鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、
水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,640百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	半導体・ 表示体 材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリ ティオ ブライ フ 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,364	23,101	32,423	38,076	488	128,455		128,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		381	248		636	(636)	
計	34,371	23,101	32,805	38,325	488	129,092	(636)	128,455
営業費用	26,023	24,066	31,206	36,376	343	118,016	1,309	119,326
営業利益又は営業損失()	8,347	964	1,598	1,948	145	11,075	(1,946)	9,128

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分している。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、
半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、
鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、
水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,940百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4 「回路製品・電子部品材料」は、当中間連結会計期間から名称を「回路製品」に変更している。なお、当該変更は事業区分の名称のみの変更であり、属する製品の変更はない。

5 (会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。

この結果、従来の方法に比べて、「半導体・表示体材料」の営業利益は15百万円少なく、「回路製品」の営業損失は5百万円多く、「高機能プラスチック」の営業利益は8百万円少なく、「クオリティオブライフ関連製品」の営業利益は6百万円少なく、「その他」の営業利益は0百万円少なく、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は9百万円多く計上されている。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	半導体・ 表示体 材料	回路製品 ・電子部 品材料	高機能 プラス チック	クオリ ティオ ブライ フ 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,549	40,121	61,635	73,834	944	241,085		241,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11		1,032	477		1,521	(1,521)	
計	64,561	40,121	62,667	74,312	944	242,607	(1,521)	241,085
営業費用	46,965	38,580	57,857	69,802	450	213,655	181	213,836
営業利益	17,596	1,541	4,810	4,509	493	28,952	(1,702)	27,249

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分している。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、
半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム

(2) 回路製品・電子部品材料

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、
鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、
水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,720百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本	アジア	北米	その他 の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,971	28,305	9,158	8,189	116,624		116,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,523	7,403	255	18	16,201	(16,201)	
計	79,495	35,708	9,414	8,207	132,825	(16,201)	116,624
営業費用	73,684	31,686	9,353	8,469	123,194	(14,702)	108,492
営業利益又は営業損失()	5,811	4,021	60	262	9,631	(1,499)	8,132

- (注) 1 国又は地域の区分は、おおむね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他の地域.....ベルギー、スペイン
 3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,640百万円である。その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	日本	アジア	北米	欧州その他 の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,698	37,344	9,785	9,626	128,455		128,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,982	7,421	422	0	17,825	(17,825)	
計	81,680	44,766	10,207	9,626	146,281	(17,825)	128,455
営業費用	74,884	40,378	10,166	9,653	135,082	(15,756)	119,326
営業利益又は営業損失()	6,796	4,387	41	27	11,198	(2,069)	9,128

- (注) 1 国又は地域の区分は、おおむね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン
 3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,940百万円である。その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。
 4 「その他の地域」は、当中間連結会計期間から名称を「欧州その他の地域」に変更している。なお、当該変更は国又は地域の区分の名称のみの変更であり、属する国又は地域の変更はない。
 5 (会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。
 この結果、従来の方法に比べて、「日本」の営業利益は35百万円少なく、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は9百万円多く計上されている。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本	アジア	北米	その他 の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	144,352	60,145	19,220	17,367	241,085		241,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,898	15,898	704	40	35,542	(35,542)	
計	163,251	76,043	19,925	17,407	276,628	(35,542)	241,085
営業費用	143,174	67,101	19,790	17,716	247,782	(33,946)	213,836
営業利益又は営業損失()	20,076	8,942	135	308	28,845	(1,596)	27,249

(注) 1 国又は地域の区分は、おおむね地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、
ベトナム

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域.....ベルギー、スペイン

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,720百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高	38,654	9,484	7,593	55,732
連結売上高				116,624
海外売上高の連結売上高に占める割合	33.2%	8.1%	6.5%	47.8%

- (注) 1 国又は地域の区分は、おおむね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他の地域.....ベルギー、スペイン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	48,203	9,689	9,264	67,157
連結売上高				128,455
海外売上高の連結売上高に占める割合	37.5%	7.6%	7.2%	52.3%

- (注) 1 国又は地域の区分は、おおむね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 4 「その他の地域」は、当中間連結会計期間から名称を「欧州その他の地域」に変更している。なお、当該変更は国又は地域の区分の名称のみの変更であり、属する国又は地域の変更はない。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高	82,302	19,461	16,815	118,579
連結売上高				241,085
海外売上高の連結売上高に占める割合	34.1%	8.1%	7.0%	49.2%

- (注) 1 国又は地域の区分は、おおむね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他の地域.....ベルギー、スペイン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	551.61円	649.88円	628.56円
1株当たり中間(当期)純利益	8.51円	33.87円	63.60円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	7.89円	31.23円	57.46円

1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	2,021百万円	8,229百万円	15,212百万円
普通株主に帰属しない金額			90百万円
(うち利益処分による役員 賞与金)			90百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	2,021百万円	8,229百万円	15,122百万円
普通株式の期中平均株式数	237,421千株	242,990千株	237,778千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	74百万円	2百万円	137百万円
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	71百万円	0百万円	131百万円
普通株式増加額	28,188千株	20,624千株	27,786千株
(うち転換社債)	28,188千株	20,624千株	27,786千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 当社は、平成18年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である筒中プラスチック工業株式会社（以下「筒中プラスチック」）との事業統合を実施するため、当社が筒中プラスチックの発行する株式の全部（筒中プラスチックが保有している自己株式を除く）を公開買付けおよび株式交換により取得し完全子会社とし、その後しかるべき時期に筒中プラスチックを吸収合併することについて決議し、同社と同日付で合意書を締結した。</p> <p>これを受けて、当社は買付価格を1株につき535円、買付期間を11月1日から12月7日（37日間）として筒中プラスチック株式の公開買付を実施した。</p> <p>(1)筒中プラスチック工業株式会社の概要</p> <p>事業内容 各種プラスチックシートの製造・販売およびシート防水工事</p> <p>資本金の額 10,063百万円</p> <p>(2)取得の時期 平成18年12月14日 （決済開始日）</p> <p>(3)取得した株式の数 16,591,942株</p> <p>(4)取得価額 9,000百万円</p> <p>(5)取得後の持分比率 90.69%</p> <p>(6)取得に要した資金の内訳 自己資金</p> <p>更に、当社および筒中プラスチックは、以下の日程で、当社を完全親会社、筒中プラスチックを完全子会社とする株式交換を実施する予定である。</p> <p>平成18年12月下旬 株式交換契約書承認取締役会 株式交換契約書締結 平成19年3月末 効力発生日</p>	<p>当社は、平成18年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議した。</p> <p>(1)取得の理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 2,900千株 取得価額の総額 3,091百万円(上限とする)</p> <p>上記決議に基づき、平成18年5月31日に東京証券取引所のT o S T N e t - 2（終値取引）による買付けを行い、2,900千株を3,091百万円で取得した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>2 当社は、平成18年10月1日付で、当社の持分法適用関連会社であるアプロ株式会社の当社保有株式の全数を三菱化学株式会社へ譲渡する内容の株式譲渡契約を締結し、同年10月2日付で譲渡を終え合弁事業を解消した。</p> <p>(1)アプロ株式会社の概要</p> <p>事業内容 合成樹脂成形材料の製造・販売</p> <p>資本金の額 350百万円</p> <p>会社との取引内容 同社製品の一部を購入している。</p> <p>(2)売却した株式の数 1,437株</p> <p>(3)売却価額 1,475百万円</p> <p>(4)売却益の金額 1,331百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,434		7,423		11,568	
2 受取手形	4	4,077		4,407		3,850	
3 売掛金		24,124		27,186		25,657	
4 たな卸資産		4,776		4,977		4,868	
5 未収入金		9,520		18,000		13,291	
6 その他	3	11,345		2,781		2,062	
7 貸倒引当金		30		1		1	
流動資産合計		66,249	35.4	64,775	32.1	61,298	30.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物							
		16,093		15,615		15,938	
(2) 機械装置							
		7,295		7,852		7,430	
(3) 土地							
		6,970		6,989		6,989	
(4) その他							
		3,917		3,730		3,596	
有形固定資産計		34,276		34,188		33,956	
2 無形固定資産							
		882		728		763	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券							
		13,590		21,788		24,334	
(2) 関係会社株式							
		54,009		64,051		65,637	
(3) 関係会社 長期貸付金							
		4,407		7,514		7,674	
(4) その他							
		14,381		9,596		9,779	
(5) 貸倒引当金							
		604		634		624	
投資その他の資産計		85,783		102,317		106,802	
固定資産合計		120,943	64.6	137,234	67.9	141,522	69.8
資産合計		187,192	100.0	202,009	100.0	202,820	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形							
	4	1,989		1,642		1,736	
2 買掛金							
		19,282		20,600		21,142	
3 短期借入金							
		11,726		3,150		3,150	
4 一年以内返済予定 長期借入金							
				600		600	
5 一年以内償還予定 転換社債							
		20,183				16,760	
6 コマーシャル・ ペーパー							
		10,000		18,000		11,500	
7 賞与引当金							
		1,832		1,875		1,798	
8 その他							
		7,749		5,709		5,834	
流動負債合計		72,763	38.9	51,576	25.5	62,521	30.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金		2,512		10,117		10,407	
2 役員退職引当金		490				557	
3 環境対策引当金				56		56	
4 長期預り保証金		115		115		115	
5 その他		5,156		8,935		10,426	
固定負債合計		8,274	4.4	19,224	9.5	21,564	10.7
負債合計		81,038	43.3	70,801	35.0	84,085	41.5
(資本の部)							
資本金		27,055	14.5			28,766	14.2
資本剰余金							
1 資本準備金		25,270				26,981	
2 その他資本剰余金		0				1	
資本剰余金合計		25,271	13.5			26,983	13.3
利益剰余金							
1 利益準備金		4,136				4,136	
2 任意積立金							
(1) 固定資産 圧縮積立金		3,110				3,110	
(2) 配当積立金		2,000				2,000	
(3) 中間配当積立金		1,200				1,200	
(4) 別途積立金		36,700				36,700	
3 中間(当期) 未処分利益		2,890				9,361	
利益剰余金合計		50,037	26.7			56,508	27.9
その他有価証券 評価差額金		3,954	2.1			6,666	3.2
自己株式		163	0.1			189	0.1
資本合計		106,154	56.7			118,734	58.5
負債・資本合計		187,192	100.0			202,820	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				37,143	18.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				35,358			
(2) その他資本 剰余金				1			
資本剰余金合計				35,359	17.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				4,136			
(2) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金				2,981			
圧縮特別勘定 積立金				160			
配当積立金				2,000			
中間配当積立金				2,000			
別途積立金				38,700			
繰越利益剰余金				7,138			
利益剰余金合計				57,117			
4 自己株式				3,328			
株主資本合計				126,292	62.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				4,915			
評価・換算差額等 合計				4,915	2.5		
純資産合計				131,207	65.0		
負債純資産合計				202,009	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		51,969	100.0	52,635	100.0	107,185	100.0
売上原価		36,411	70.1	35,993	68.4	71,452	66.7
売上総利益		15,557	29.9	16,642	31.6	35,732	33.3
販売費及び 一般管理費		11,973	23.0	13,095	24.9	19,071	17.8
営業利益		3,584	6.9	3,547	6.7	16,661	15.5
営業外収益	1	3,150	6.1	942	1.8	4,930	4.6
営業外費用	2	654	1.3	460	0.9	1,231	1.1
経常利益		6,080	11.7	4,029	7.6	20,359	19.0
特別利益	3	377	0.7	1,087	2.1	379	0.4
特別損失	4	6,647	12.8	1,434	2.7	7,774	7.3
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 ()		189	0.4	3,682	7.0	12,964	12.1
法人税、住民税 及び事業税	6	38		846		1,561	
過年度法人税等				405			
法人税等調整額	6	666	628	121	561	3,305	4,866
中間(当期)純利益		439	0.8	3,120	5.9	8,098	7.6
前期繰越利益		2,450				2,450	
中間配当額						1,187	
中間(当期) 未処分利益		2,890				9,361	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式			株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金										
					固定資産 圧縮 積立金	圧縮特別 勘定 積立金	配当 積立金	中間配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高(百万円)	28,766	26,981	1	4,136	3,110	-	2,000	1,200	36,700	9,361	189	112,068	6,666	118,734	
中間会計期間中の 変動額															
転換社債の転換	8,376	8,376										16,752		16,752	
役員賞与 (注)										90		90		90	
剰余金の配当 (注)										2,421		2,421		2,421	
中間純利益										3,120		3,120		3,120	
自己株式の取得											3,139	3,139		3,139	
自己株式の処分			0								1	1		1	
固定資産圧縮 積立金の取崩 (注)					128					128		-		-	
圧縮特別勘定 積立金の積立 (注)						160				160		-		-	
中間配当積立金 の積立 (注)								800		800		-		-	
別途積立金 の積立 (注)									2,000	2,000		-		-	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 の合計(純額)													1,750	1,750	
中間会計期間中の 変動額の合計 (百万円)	8,376	8,376	0	-	128	160	-	800	2,000	2,222	3,138	14,223	1,750	12,472	
平成18年9月30日 残高(百万円)	37,143	35,358	1	4,136	2,981	160	2,000	2,000	38,700	7,138	3,328	126,292	4,915	131,207	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日 の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し売却原価は移動平 均法により算定している) 時価のないもの……移動平均法 による原価法 (2)デリバティブ取引 時価法 (3)たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品・半製品・仕掛品・原料品 ……移動平均法 貯蔵品……総平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法による減価償却を実施し ている。ただし、本社ビル建物、 構築物および平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法に よっている。 (2)無形固定資産 定額法による減価償却を実施し ている。ただし、自社利用のソフ トウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により計算した限度額を、 貸倒懸念債権および破産更生債権 等については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上し ている。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、支給見込額に基づき引当を行 っている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日 の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し売却原価は移動 平均法により算定している) 時価のないもの……移動平均法 による原価法 (2)デリバティブ取引 同左 (3)たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日 の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し売却原価は移動平 均法により算定している) 時価のないもの……移動平均法 による原価法 (2)デリバティブ取引 同左 (3)たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てている。</p> <p>(5)</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てていたが、平成18年 6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、その時点での引当金残高を全額取り崩した。当中間期末未払額については未払金に含めており、その支払は役員および執行役員の退任時としている。</p> <p>(5)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は当期において一括損益処理している。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てている。</p> <p>(5)環境対策引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で先物為替予約取引を行っており、投機的な手段としてはこれを行わない。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純損失は107百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は131,207百万円である。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益および中間純利益は、それぞれ45百万円減少している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>当期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益は107百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」(前中間会計期間末5,259百万円)は、当中間会計期間末において金額が資産の総額の100分の5を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 60,481百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。 従業員 1百万円 (住宅資金融資)</p> <p>(2)金融機関に売却した下記の会社に対する延払債権が債務不履行となった場合の買取保証を行っている。 (有)コーケン 9百万円</p> <p>(3)下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。 N.V. 550百万円 Sumitomo (4百万ユーロ) Bakelite □ Europe S.A.</p> <p>(4)当社の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して米国で提起された1件の訴訟において、Royal Philips Electronicsおよびその関連会社が被った損害の一部に関し、当社および当社の子会社(以下「当社」)に責任があるとして、約14百万米ドルの支払いを命ずる第一審判決が平成16年12月に下された。当社はこの判決を不服として、平成17年1月に控訴した。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 61,824百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。 従業員 1百万円 (住宅資金融資)</p> <p>(2)</p> <p>(3)下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。 N.V. 605百万円 Sumitomo (4百万ユーロ) Bakelite □ Europe S.A.</p> <p>(4)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 60,792百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。 従業員 1百万円 (住宅資金融資)</p> <p>(2)金融機関に売却した下記の会社に対する延払債権が債務不履行となった場合の買取保証を行っている。 (有)コーケン 3百万円</p> <p>(3)下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。 N.V. 577百万円 Sumitomo (4百万ユーロ) Bakelite □ Europe S.A.</p> <p>(4)</p>
<p>3 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 617百万円 支払手形 137 "</p>	<p>4</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失107百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>166 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,736百万円</td> </tr> </table> <p>6 中間期に係る納付税額及び法人税等調整額</p> <p>中間期に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算している。</p>	有形固定資産	1,569百万円	無形固定資産	166 "	合計	1,736百万円	<p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失107百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。</p> <p>環境対策引当金 56百万円 繰入額</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,565百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>152 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,717百万円</td> </tr> </table> <p>6 中間期に係る納付税額及び法人税等調整額</p> <p>中間期に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算している。</p>	有形固定資産	1,565百万円	無形固定資産	152 "	合計	1,717百万円	<p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失107百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。</p> <p>環境対策引当金 56百万円 繰入額</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,301百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>337 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,639百万円</td> </tr> </table> <p>6</p>	有形固定資産	3,301百万円	無形固定資産	337 "	合計	3,639百万円
有形固定資産	1,569百万円																			
無形固定資産	166 "																			
合計	1,736百万円																			
有形固定資産	1,565百万円																			
無形固定資産	152 "																			
合計	1,717百万円																			
有形固定資産	3,301百万円																			
無形固定資産	337 "																			
合計	3,639百万円																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	291,672	2,949,680	1,439	3,239,913

(変動事由の概要)

- 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加49,680株および平成18年5月30日の取締役会決議に基づく買付による増加2,900,000株である。
- 自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売却による減少1,439株である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>337</td> <td>183</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>69</td> <td>62</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415</td> <td>250</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	8	4	3	工具器具備品	337	183	154	その他 (ソフトウェア)	69	62	6	合計	415	250	164	1年以内	87百万円	1年超	92 "	合計	180百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	50 "	支払利息相当額	28 "	1年以内	8百万円	1年超	0 "	合計	8百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>408</td> <td>209</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>70</td> <td>63</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481</td> <td>275</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	2	2	0	工具器具備品	408	209	198	その他 (ソフトウェア)	70	63	6	合計	481	275	206	1年以内	99百万円	1年超	125 "	合計	224百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	47 "	支払利息相当額	24 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>342</td> <td>183</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>69</td> <td>59</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415</td> <td>244</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	2	1	1	工具器具備品	342	183	159	その他 (ソフトウェア)	69	59	10	合計	415	244	170	1年以内	90百万円	1年超	98 "	合計	189百万円	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	93 "	支払利息相当額	47 "	1年以内	3百万円	1年超	"	合計	3百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置 及び運搬具	8	4	3																																																																																																											
工具器具備品	337	183	154																																																																																																											
その他 (ソフトウェア)	69	62	6																																																																																																											
合計	415	250	164																																																																																																											
1年以内	87百万円																																																																																																													
1年超	92 "																																																																																																													
合計	180百万円																																																																																																													
支払リース料	83百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	50 "																																																																																																													
支払利息相当額	28 "																																																																																																													
1年以内	8百万円																																																																																																													
1年超	0 "																																																																																																													
合計	8百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置 及び運搬具	2	2	0																																																																																																											
工具器具備品	408	209	198																																																																																																											
その他 (ソフトウェア)	70	63	6																																																																																																											
合計	481	275	206																																																																																																											
1年以内	99百万円																																																																																																													
1年超	125 "																																																																																																													
合計	224百万円																																																																																																													
支払リース料	73百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	47 "																																																																																																													
支払利息相当額	24 "																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置 及び運搬具	2	1	1																																																																																																											
工具器具備品	342	183	159																																																																																																											
その他 (ソフトウェア)	69	59	10																																																																																																											
合計	415	244	170																																																																																																											
1年以内	90百万円																																																																																																													
1年超	98 "																																																																																																													
合計	189百万円																																																																																																													
支払リース料	139百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	93 "																																																																																																													
支払利息相当額	47 "																																																																																																													
1年以内	3百万円																																																																																																													
1年超	"																																																																																																													
合計	3百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,701	11,249	1,548
合計	9,701	11,249	1,548

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,276	10,495	219
合計	10,276	10,495	219

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,276	12,216	1,940
合計	10,276	12,216	1,940

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	447.13円	499.62円	489.94円
1株当たり中間(当期)純利益	1.85円	12.84円	33.68円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		11.85円	30.67円
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		

1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	439百万円	3,120百万円	8,098百万円
普通株主に帰属しない金額			90百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			90百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	439百万円	3,120百万円	8,008百万円
普通株式の期中平均株式数	237,421千株	242,990千株	237,778千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額		2百万円	137百万円
(うち支払利息 (税額相当額控除後))		0百万円	131百万円
普通株式増加額		20,624千株	27,786千株
(うち転換社債)		20,624千株	27,786千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	<p>転換社債1銘柄 潜在株式の数28,188千株</p> <p>平成6年9月5日発行の 第6回無担保転換社債(転 換価格716円、資本組入額 358円)に係る潜在株式で ある。</p>		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 当社は、平成18年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である筒中プラスチック工業株式会社（以下「筒中プラスチック」）との事業統合を実施するため、当社が筒中プラスチックの発行する株式の全部（筒中プラスチックが保有している自己株式を除く）を公開買付けおよび株式交換により取得し完全子会社とし、その後しかるべき時期に筒中プラスチックを吸収合併することについて決議し、同社と同日付で合意書を締結した。</p> <p>これを受けて、当社は買付価格を1株につき535円、買付期間を11月1日から12月7日（37日間）として筒中プラスチック株式の公開買付を実施した。</p> <p>(1)筒中プラスチック工業株式会社の概要</p> <p>事業内容 各種プラスチックシートの製造・販売およびシート防水工事</p> <p>資本金の額 10,063百万円</p> <p>(2)取得の時期 平成18年12月14日 （決済開始日）</p> <p>(3)取得した株式の数 16,591,942株</p> <p>(4)取得価額 9,000百万円</p> <p>(5)取得後の持分比率 90.69%</p> <p>(6)取得に要した資金の内訳 自己資金</p> <p>更に、当社および筒中プラスチックは、以下の日程で、当社を完全親会社、筒中プラスチックを完全子会社とする株式交換を実施する予定である。</p> <p>平成18年12月下旬 株式交換契約書承認取締役会 株式交換契約書締結 平成19年3月末 効力発生日</p>	<p>当社は、平成18年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議した。</p> <p>(1)取得の理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 2,900千株 取得価額の総額 3,091百万円(上限とする)</p> <p>上記決議に基づき、平成18年5月31日に東京証券取引所のT o S T N e t - 2（終値取引）による買付を行い、2,900千株を3,091百万円で取得した。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>2 当社は、平成18年10月1日付で、当社の持分法適用関連会社であるアプロ株式会社の当社保有株式の全数を三菱化学株式会社へ譲渡する内容の株式譲渡契約を締結し、同年10月2日付で譲渡を終え合併事業を解消した。</p> <p>(1)アプロ株式会社の概要 事業内容 合成樹脂成形材料の製造・販売 資本金の額 350百万円 会社との取引内容 同社製品の一部を購入している。</p> <p>(2)売却した株式の数 1,437株</p> <p>(3)売却価額 1,475百万円</p> <p>(4)売却益の金額 1,402百万円</p>	

(2) 【その他】

(中間配当)

平成18年11月8日開催の取締役会において、会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を次のとおり行う旨決議した。

中間配当の総額 1,969,593,608円

1株当たりの中間配当額 7円50銭

支払開始日 平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第115期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2ならびに同第7号の2の規定に基づき、平成18年10月31日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成18年6月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1.（重要な後発事象）1.に記載されているとおり、会社は平成18年10月31日開催の取締役会において、連結子会社である筒中プラスチック工業株式会社を公開買付及び株式交換により完全子会社とし、その後同社を吸収合併することについて決議し、同社と同日付で合意書を締結した。会社はこれを受けて同社株式の公開買付を実施した。

2.（重要な後発事象）2.に記載されているとおり、会社は平成18年10月2日付で持分法適用関連会社であるアプロ株式会社の会社保有株式の全数を三菱化学株式会社へ譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河 合 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	富 永 貴 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1.（重要な後発事象）1.に記載されているとおり、会社は平成18年10月31日開催の取締役会において、連結子会社である筒中プラスチック工業株式会社を公開買付及び株式交換により完全子会社とし、その後同社を吸収合併することについて決議し、同社と同日付で合意書を締結した。会社はこれを受けて同社株式の公開買付を実施した。

2.（重要な後発事象）2.に記載されているとおり、会社は平成18年10月2日付で持分法適用関連会社であるアプロ株式会社の会社保有株式の全数を三菱化学株式会社へ譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。